

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ギガプライズ
【英訳名】	GIGA PRIZE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梁瀬 泰孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 寿洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 寿洋
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,264,068	7,078,375	6,354,712
経常利益 (千円)	293,157	497,072	540,091
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	132,324	189,410	286,062
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,786	190,738	284,019
純資産額 (千円)	1,432,479	1,733,220	1,585,581
総資産額 (千円)	3,518,724	5,435,667	4,746,061
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.59	25.19	38.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	31.9	33.4

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.68	24.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ソフト・ボランチを連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済におきましては、政府・日本銀行による各種経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな景気回復基調が継続しております。

今後の先行きにつきましては、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響のほか、相次ぐ自然災害による経済への影響等に留意する必要があるものの、回復基調が継続することが期待されております。

当社グループが主にサービスを提供する賃貸住宅市場は、金融機関の融資姿勢の変化等に伴う新設住宅着工戸数の鈍化もあり縮小傾向が見込まれますが、利便性が高く、安心・快適な賃貸住宅の需要は引き続き底堅く推移するものと予測しております。

また、不動産業界を取り巻く環境は、引き続き不動産事業とITが融合した不動産Techへの関心度は高く、各種IoT機器の普及やAI・VRを活用した不動産仲介業務等、業界変革に向けて大きな進展が見られ、今後、生活の多様化に合わせた暮らしをより快適で安心にするサービスや、効率的で透明性の高い不動産業務等への需要は更に拡大することが見込まれております。

このような状況のもと、当社グループは、「不動産Techのリーディングカンパニーへ」というビジョンを掲げ、主力事業である集合住宅向けISP（1）事業を中心に事業の拡大を図るとともに、資本業務提携先との連携強化に努め、IoT関連サービスや不動産事業等、新規事業の展開に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は売上高7,078,375千円（前年同期比66.0%増）、経常利益497,072千円（前年同期比69.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益189,410千円（前年同期比43.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、家賃下落と空室対策を目的に不動産の差別化・高付加価値化が加速している環境を背景に、集合住宅向けISPサービスの提供戸数拡大に向けて、大手顧客からの安定的な受注と分譲マンション向け及び小規模賃貸集合住宅向けサービスの新規獲得に注力いたしました。加えて、回線品質向上の取組み及びサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に推進したことにより、解約数は低水準で推移いたしました。

また、平成30年9月に、LPガス大手の株式会社サイサンと同社の家庭用LPガスサービス「Gas One」を提供する賃貸物件への集合住宅向けISPサービスの提供を目的としてOEM契約を締結いたしました。

なお、集合住宅向けISP事業におきまして今後も継続した事業拡大を見込んでおり、それに伴い工事・施工管理・アフターメンテナンス体制の一層の拡充、安定したサービス提供及び当社とのより一層の連携強化や意思決定の迅速化を図るため、連結子会社である株式会社ギガテックの株式を追加取得し、完全子会社化しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末257,655戸に比べ104,623戸増（前年同期比118.6%増）の362,278戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、MSP（2）サービスやホスティングサービスにおいて、継続的な顧客との取引により、堅調に推移いたしました。また、システム開発事業におきましても、「FutureVision®」シリーズの拡販とともに、連結子会社である株式会社ソフト・ボランチとの不動産業界向けソフトウェアの開発力強化とサービスラインナップの拡充を進め、堅調に推移いたしました。

IoT関連サービス事業につきましては、前連結会計年度から当社ビジョンの実現のため、IoTやVR等の領域に属する企業と積極的に資本業務提携を進めており、当該資本業務提携先との更なる協力体制の強化を図るとともに、IoT関連サービスの更なる普及や新たなIoT商材の開発に向けた取組みを進展させてまいりました。

以上の結果、売上高は6,576,939千円（前年同期比68.2%増）となり、集合住宅向けISP事業拡大に向けた体制強化に伴う人件費の増加等による販売費及び一般管理費の増加があったものの、セグメント利益は1,705,021千円（前年同期比51.6%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、集合住宅向けISPに次ぐ事業の柱とすべく、連結子会社である株式会社フォーメンパースが直接運営する「イオンハウジング」フランチャイズ店舗の体制強化等、企業体質及び業績改善に向けた取組みを継続してまいりました。

また、イオンモール株式会社との出店調整の影響等により開発及び展開が遅れておりましたAHN（ 3 ）事業におきましては、初の路面店となる「イオンハウジング 江坂店」（平成31年1月31日オープン）、路面店2店舗目の「イオンハウジング 草津駅前店」（平成31年2月1日オープン）及び「イオンハウジング イオン葛西店」のAHN化（平成31年2月1日リニューアルオープン）を進める等、AHN店舗の多店舗出店に向けた取組みを加速させてまいりました。

しかし、前連結会計年度に新規出店した店舗の立ち上げに伴う人材採用、教育等への先行投資、サブリース物件の拡大による原価等の増加により、売上高は487,801千円（前年同期比43.2%増）となり、セグメント損失は329,742千円（前年同期はセグメント損失203,316千円）となりました。

その他

その他の事業につきましては、人材派遣及び当社所有の不動産賃貸を行い、前連結会計年度に当社所有の不動産を売却したことによる家賃収入の減少により、売上高は14,234千円（前年同期比1.8%減）となり、セグメント利益は4,177千円（前年同期比65.7%増）となりました。

なお、平成30年12月より、新たに社宅管理代行業業に参入し、イオンモール株式会社の社宅管理代行業業を開始いたしました。今後、順次取扱い件数を増やし、更なる事業拡大を目指すとともに、集合住宅向けISPサービスとの連携等も視野に体制構築に努めてまいります。

- 1 ISP：Internet Service Provider の略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- 2 MSP：Managed Service Provider の略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者
- 3 AHN：Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称

財政状態の分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、社債の償還や法人税の支払等により現金及び預金が207,166千円減少したものの、リース資産の増加403,630千円や売上高の増加による売掛金の増加236,733千円等により、前連結会計年度末に比べ689,606千円増加となり、5,435,667千円となりました。

負債合計につきましては、社債の償還100,000千円や長期借入金の減少120,786千円等があったものの、リース債務の増加535,299千円や仕入の増加による買掛金の増加136,586千円等により、前連結会計年度末に比べ541,967千円増加となり、3,702,447千円となりました。

純資産合計につきましては、配当金の支払40,099千円、親会社株主に帰属する四半期純利益189,410千円を計上した結果、1,733,220千円となり、自己資本比率は31.9%となりました。

(b) 資金の源泉

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の32.8%を占める1,781,640千円であり、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,039,200
計	31,039,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,539,200	8,539,200	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株 であります。
計	8,539,200	8,539,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	8,539,200	-	195,310	-	115,505

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,020,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,517,800	75,178	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	8,539,200	-	-
総株主の議決権	-	75,178	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町 3番6号	1,020,500	-	1,020,500	11.95
計	-	1,020,500	-	1,020,500	11.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,807	1,781,640
受取手形及び売掛金	959,064	1,195,798
商品及び製品	18,611	20,180
仕掛品	118,906	174,839
原材料及び貯蔵品	56,674	165,386
その他	131,980	187,057
貸倒引当金	965	4,887
流動資産合計	3,273,080	3,520,017
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	461,222	864,852
その他(純額)	158,276	180,198
有形固定資産合計	619,498	1,045,050
無形固定資産		
のれん	275,213	246,112
その他	80,692	91,460
無形固定資産合計	355,905	337,572
投資その他の資産		
投資有価証券	196,851	247,638
その他	311,773	290,473
貸倒引当金	29,553	20,767
投資その他の資産合計	479,071	517,344
固定資産合計	1,454,476	1,899,968
繰延資産		
社債発行費	18,504	15,682
繰延資産合計	18,504	15,682
資産合計	4,746,061	5,435,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	318,650	455,237
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	214,866	182,263
リース債務	109,812	228,484
未払金	157,001	194,825
未払法人税等	219,673	149,421
賞与引当金	8,085	10,718
その他	141,500	197,077
流動負債合計	1,469,590	1,718,027
固定負債		
社債	800,000	700,000
長期借入金	366,918	278,735
リース債務	442,148	858,775
役員退職慰労引当金	-	44,617
退職給付に係る負債	25,620	30,006
資産除去債務	19,484	31,591
その他	36,719	40,693
固定負債合計	1,690,889	1,984,419
負債合計	3,160,480	3,702,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	114,789
利益剰余金	1,464,191	1,613,502
自己株式	190,382	190,382
株主資本合計	1,584,624	1,733,220
非支配株主持分	956	-
純資産合計	1,585,581	1,733,220
負債純資産合計	4,746,061	5,435,667

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,264,068	7,078,375
売上原価	2,671,248	4,740,640
売上総利益	1,592,820	2,337,734
販売費及び一般管理費	1,289,836	1,820,394
営業利益	302,983	517,340
営業外収益		
受取利息	909	503
助成金収入	9,400	3,340
違約金収入	2,009	3,365
貸倒引当金戻入額	-	5,793
債務免除益	4,124	-
その他	1,951	270
営業外収益合計	18,395	13,272
営業外費用		
支払利息	4,830	15,868
貸倒引当金繰入額	7,966	172
解約手数料	15,418	14,135
社債発行費償却	-	2,822
その他	5	541
営業外費用合計	28,221	33,540
経常利益	293,157	497,072
特別利益		
投資有価証券売却益	1,373	372
特別利益合計	1,373	372
特別損失		
減損損失	-	2,956
固定資産売却損	2,053	36
固定資産除却損	1,000	686
特別損失合計	3,053	3,679
税金等調整前四半期純利益	291,476	493,765
法人税、住民税及び事業税	172,152	291,724
法人税等調整額	11,461	11,302
法人税等合計	160,690	303,027
四半期純利益	130,786	190,738
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,537	1,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,324	189,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	130,786	190,738
四半期包括利益	130,786	190,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,324	189,410
非支配株主に係る四半期包括利益	1,537	1,327

【注記事項】

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間におきまして、新たに株式会社ソフト・ボランチの発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社は、商品及び原材料の評価方法につきましては個別法を採用しておりましたが、当連結会計年度より月次総平均法に変更しております。

従来、当社のたな卸資産は、個別管理によって評価を行ってまいりましたが、最近の連結会計年度における売上高の増加に伴って取り扱い数量が増加し、仕入価格の変動も発生するようになりました。

そこで、仕入価格の変動などに起因する一時的なたな卸資産の金額及び売上原価の変動による業績への変動を平準化し、また、販売システム及び経理システムに関して変更した基幹システムが当連結会計年度から本格的に稼働することを契機として、期間損益計算及びたな卸資産の評価額の計算をより適正に行うことを目的にたな卸資産の評価方法の変更を行うものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（役員退職慰労引当金）

当社は平成30年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、第1四半期連結会計期間より役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における役員退職慰労引当金は44,617千円となり、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書におきましては営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ52,722千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	81,177千円	256,598千円
のれんの償却額	51,602千円	54,102千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	37,659	30	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注)当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	40,099	16	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(注)当社は平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,910,137	339,433	4,249,570	14,498	4,264,068	-	4,264,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,145	1,145	-	1,145	1,145	-
計	3,910,137	340,579	4,250,716	14,498	4,265,214	1,145	4,264,068
セグメント利益又は 損失()	1,124,522	203,316	921,206	2,521	923,727	620,744	302,983

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 620,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,576,339	487,801	7,064,141	14,234	7,078,375	-	7,078,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	-	600	-	600	600	-
計	6,576,939	487,801	7,064,741	14,234	7,078,975	600	7,078,375
セグメント利益又は 損失()	1,705,021	329,742	1,375,278	4,177	1,379,456	862,115	517,340

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業・社宅管理代行業業を含んでおります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 862,115千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

名称：株式会社ギガテック

事業内容：集合住宅における情報通信設備に係わる調査、設計、保守、運用、管理等

(2) 企業結合日

平成30年10月14日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

集合住宅向けISP事業における工事・施工管理・アフターメンテナンス体制の一層の拡充、安定したサービス提供及び当社とのより一層の連携強化や意思決定の迅速化を図るため、同社の株式を30%追加取得し、当社の持分比率は100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,050千円
-------	--------	---------

取得原価	3,050千円
------	---------

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

715千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	17円59銭	25円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	132,324	189,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	132,324	189,410
普通株式の期中平均株式数(株)	7,523,838	7,518,609

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

株式会社ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。